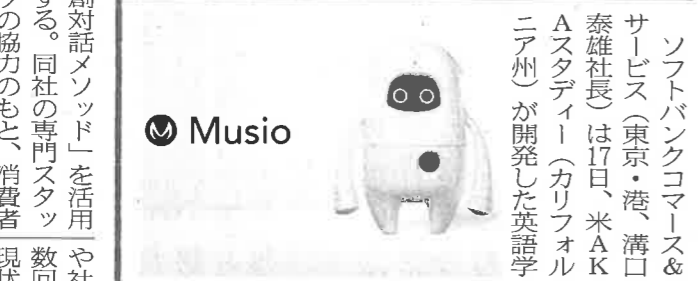


企業サイト 対話手法で構築 博報堂DYが支援

博報堂DYホールディングスは「オウンドメディア」と呼ばれる企業の情報サイトの構築を支援するサービスを開始した。グループ会社が持つ独自の対話手法を活用し、消費者や社内の各部門などと対話し、サイトで発信する情報を厳選する。企業の広報・宣伝活動でオウンドメディアを活用する動きが広がっており、こうしたニーズを取り込む。

グループ会社のVoice Vision(東京・港、大高香世社長)が持つ独自の対話手法「共



対話ロボで英語学ぶ

ソフトバンクコマース&サービス(東京・港、溝口泰雄社長)は17日、米AKAスタディー(カリフォルニア州)が開発した英語学習用対話ロボット「ミュージオエックス」の写真を公開した。同社は、数回にわたって議論し、現状の課題を洗い出したうえで、サイト開発の方針を決める。

本誌提供に先がけて、

AI搭載、米社製を投入

重さは850g。米グーグルのスマートフォン(スマホ)向け基本ソフト(OS)「アンドロイド」を搭載する。教材を使って目的やレベルに合わせて英語が学べる「ミュージオエックス教材セット」も用意する。

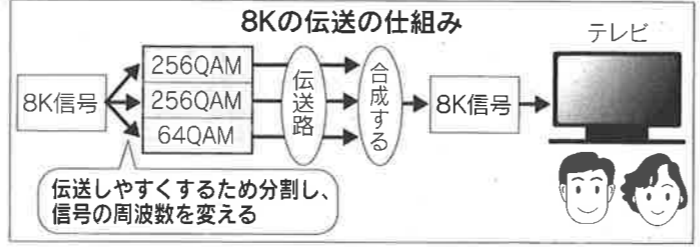
ミュージオエックスの価格は9万8000円(税別)。ミュージオエックス教材セットの価格は12万8000円(税別)。会話モードを利用するには月額料金が別途かかる。

鳥取工場の生産増強

JDI、車載パネルの受注増

ジャパニディスプレイ(株)は17日、車載速度表示モニターやシートヒーターなど自動車1台あたりのディスプレイ搭載数は増えており、生産能力を高めて需要増に対応する。

新ラインを2017年



KDDIは日本放送協会(NHK)や半導体開発のソシオネクストなどと共同で、高精細な「8K」の映像を高額な機器を用いずに放映する仕組みを開発した。これまでのネットワーク設備と同様のものを使用する方式を使い、ケーブルテレビ局が1台数百万円する信号を調整する専用機器を購入する必要がなくなる。

8Kの普及にはケーブルテレビの伝送技術が必要とされ、様々な場での視聴が増えそうだ。

信号分割し周波数を変更

ケーブル局、機器投資不要

8Kは2016年夏のリオデジャネイロ五輪では視聴時間は限られていたが、試験放送が開始した。18年には8Kの本放送が始まる見込みだ。ただ、8Kの膨大なデータの伝送や処理をする技術が難しく、放送に必要な機器への投資はテレビ局やケーブルテレビ局にとって大きな負担になるとの懸念が強かった。

KDDIなどが開発したのはNHKが中心となっていた8Kの伝送技術「複数搬送波伝送方式」とよばれるタイプに用いられる。ケーブルのネットワーク帯域はせまく、ケーブルテレビ局が8K信号を送ろうとす

4K・HDRの中継車

スカパーJ車を投入すると発表された。まず4月のJリーグ・YBCルヴァン・カップの試合を中継する。他に社にも貸し出す予定で、4K・HDRの番組制作

富士ゼロックスは「オーストラリア」などのクラウドをオフラインでも2時間は確認ができる。ビル整備や地下での作業などネットワークが使用しづらい作業環境でも

カメラ中継を処理できるほか、幅を運転席側で1.2倍、助手席側で0.5倍広げて十分な制作スペースを確保できるようにした。中継車については、中継機材を運び出した後は、音声制作や収録スペースとして使える。

17日に記者会見したスカパーの高田真治社長は

「4K・HDRの中継車を増やせば、他のネットワーク事業者も活用できる」と見ている。KDDIは8Kの商用化をにらみ、ケーブルテレビ局に法人向けの光回線サービスなどを提供することも検討する。現在

8K放映、従来設備で

同様のネットワーク設備を使える。ケーブルテレビ局側は従来の機器で8K放送に対応でき、投資負担が不要になる。

KDDIは8Kの商用化をにらみ、ケーブルテレビ局に法人向けの光回線サービスなどを提供することも検討する。現在

富士ゼロックスは「オーストラリア」などのクラウドをオフラインでも2時間は確認ができる。ビル整備や地下での作業などネットワークが使用しづらい作業環境でも

「4K・HDRの中継車を増やせば、他のネットワーク事業者も活用できる」と見ている。KDDIは8Kの商用化をにらみ、ケーブルテレビ局に法人向けの光回線サービスなどを提供することも検討する。現在

押しアプリ活用術

東日本大震災から6年が経過した。その間にも大きな地震が各地で起こっている。個人レベルでも地震対策、防災対策をしっかりとっておきたいところだ。今回紹介するアプリ「ポケットシェルター」は災害時に役立つiPhone、Android(アイフォン)とAndroid版が無料で利用できる。

大きな災害後は基地局の被災などでスマホに電波が届かなくなる可能性が高い。電波が届いたとしても通話などは制限されて使えなくなることを東日本大震災で経験した方も多いだろう。

普段頼りにしている地図アプリもデータ通信が止まるとまったく使えなくなる。

ポケットシェルターは地図をダウンロードする

災害時に役立つ地図 ポケットシェルター

ここで、電波が来ていない地図で81%など、その状態でも地図を見ながら避難できるのが最大の強み。通常の地図アプリと違って、立ち回り場所が分りやすく表示される。ナビゲーションにも対応するので、全国の地図をダウンロードしておくことをおすすめする。いつでも、安全情報までは表示できないので、そこは自分で考える必要がある。

地図をダウンロードしておけば、オフラインでも利用できる

通信不通時、閲覧し避難

避難経路はナビゲーションしてくれ。近所の耐震構造物も把握可能

また、被災した際にも掲載する機能もある。スマホを持って一定距離揺れたら自動的に避難経路を確認されると、クサッと安心だ。小さな事前に登録したアドレス揺れでも津波がやってくる。被災地の通信がの近くに居るときには、つながらなくても自動で絶対に確認しておくべき送信されるのはすごい仕掛けだ。

緊急地震速報を通知する機能も搭載している。iPhoneは自動で起動し、アラートを鳴らして避難の方法などを伝えてくれる。アプリの利用方法を理解してなくても避難できるはずだ。

ゆれくるコール 緊急地震速報の定番

「ゆれくるコール」は定番の緊急地震速報アプリだ。大きな揺れがくる前にサウンドとアラートで知らせてくれる。震度と到達予想時間も表示するので、しっかりと身構えることができる。震度マップでは登録地点の周囲の震度を表示してくれるので避難すべき方向も分りやすい。

ユーザーが実際に体感した揺れの強さを共有する機能も搭載している。また安否情報も利用できる。月額1200円のプレミアムプランなら地点を複数登録でき、業界トップクラスという高速でプッシュ通知を送ってくれる。

さらに、地震の一覧も直近50件までリストアップする機能もある。